

令和 7 年 度

事業計画書及び正味財産増減予算書

公益社団法人 みやぎ農業振興公社

目 次

(事業計画書)

1 基本方針	1
2 施策体系	1
3 事業の内容	2
(1) 農地の集積・集約化による農業経営の効率化・安定化	2
① 担い手等への農地集積	2
(2) 意欲ある担い手の育成	4
① 新規就農者・青年農業者の確保・育成	4
② 地域農業の担い手の育成	6
(3) 優良種子・種苗の安定供給	7
① 主要農作物種子需給調整事業	7
② 主要農作物原種・原原種生産作業受託事業	9
③ 園芸種苗生産供給・普及推進事業	9
(4) 肉用牛の生産振興	10
① 白石牧場運営事業	10
② 岩出山牧場管理受託事業	11
(5) 生産基盤となる農地・施設等の整備や営農支援	12
① 農業農村整備工事等受託事業	12
② 牧草地除染・汚染稲わら保管施設の維持管理等関連業務	12
③ 畜産公共事業	12
④ 測量設計受託事業	13
⑤ 粗飼料収穫調製・供給事業	13
(6) その他	14
① 公共施設管理業務	14
② 特定鉱害復旧事業	14
③ 宮城県 R T K 基地局運営・基金管理業務	14
4 公益法人経営	14

(正味財産増減予算書)

正味財産増減予算書	17
-----------------	----

令和 7 年度事業計画書

1 基本方針

東日本大震災後、本県農業は沿岸部を中心に大区画農地の整備や大型園芸施設の建設が進み、100haを超える土地利用型農業法人や高度な環境制御技術を導入した先進的施設園芸に取り組む法人が増加するなど、経営の大規模化、高度化が進展しています。

一方、急速に進む人口減少や高齢化に加え、生産資材や燃油価格の高値基調、子牛価格の低迷は依然として続いているほか、農畜産物の消費は、物価高による消費者の節約志向などからコロナ禍以前まで回復していない状況が続いています。

本県の基幹的な農産物である米については、令和 5 年産、6 年産の流通の端境期に全国的に需給バランスが崩れ米不足が生じたことから、国は令和 7 年産米の適正生産量を増やし需給の安定化を目指すこととしました。これを受け県は、全国有数の米どころとして消費者に安定供給する責務があるとして、前年比6.8%増となる328,547トンの生産目安数量を示したところであり、生産者は需要に応じた計画的な米作りが求められています。

また、担い手の減少や農業従事者の高齢化など生産現場における労働力不足への対応として、スマート農業への取組や人材確保に向けた法人化、次の世代への経営継承への支援が求められているほか、中山間地域等においてはイノシシなど野生鳥獣被害による営農意欲の低下などから遊休農地の拡大が課題となっています。さらに、全国的な豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生、記録的な猛暑や局所的な豪雨にみられるような自然災害の大規模化、激甚化など、農業・農村を取り巻く環境は厳しい状況となっています。

国は、令和 6 年 5 月に成立した「改正食料・農業・農村基本法」に掲げる基本理念の実現を図るため、令和 7 年 3 月を目途に策定を予定している「食料・農業・農村基本計画」において、「食料安全保障の確保」や「環境と調和のとれた食料システムの確立」などの取組を推進することとしています。

県においては、「第 3 期みやぎ食と農の県民条例基本計画」（令和 3 年 3 月策定・令和 12 年度目標）に基づき、「共創力強化 ～多様な人材が豊かな未来をつくる みやぎの食と農～」のキャッチフレーズのもと、食と農に関わる全ての人材が結びつき活躍することにより、「豊かな食」、「儲ける農業」、「活力ある農村」を次の世代につなげることを目標に取組を進めています。

公社といたしましては、こうした農業・農村を取り巻く情勢や国・県の施策展開の方向を踏まえ、また、「中期経営プラン（第 3 期）」（令和 5 年 5 月策定：計画期間 5 ヶ年）の 3 年目として適確な業務運営に努めるとともに、環境等変化に対応すべく中間年としてプランの一部見直しを行います。

また、子牛価格の低迷や業務量の減少が続く牧場運営事業及び基盤整備事業においては、一層の収支改善に向け、関係機関・団体等の協力もいただきながら抜本的な改善策を検討してまいります。

令和 5 年 4 月 1 日に施行された改正農業経営基盤強化促進法等により制度の内容が大きく変わった農地中間管理事業については、2 年間の経過措置期間が終了し令和 7 年 4 月から新たな制度として本格的な運用が始まることから、丁寧な説明に努め円滑な業務推進を図ってまいります。

さらに、昨年度組織統合した畜産・農村振興部の機能を十分に発揮するとともに公社の組織横断的な協力体制を強化し、効果的かつ効率的な事業執行により収支改善に努めながら、本県農業・農村の振興に寄与してまいります。

具体には、農地整備事業と連携しながら農地中間管理事業や関連する公社単独事業の推進を図るほか、各地域で策定された「地域計画」の達成に資するための「農用地利用集積等促進計画」の策定など農用地の集積・集約化を一層進め、県内農業生産の基盤を強化してまいります。

また、「宮城県農業経営・就農支援センター」の拠点相談窓口として新規就農者の確保・育成を図るとともに、担い手の経営改善や生産の組織化・法人化、円滑な経営継承の支援などを支援します。

さらに「だて正夢」「にこにこベリー」等の優良種子・種苗の安定供給やドローンなどを活用した農地整備関連事業の受託、白石牧場における優良肉用子牛の生産・供給と肉用牛生産の担い手育成のための研修事業の実施、指定管理者として指定を受けている県営の岩出山牧場の適切な運営管理、令和 5 年度県が整備した県内 7 箇所の RTK 基地局の運営や基金の管理等を行うなど、引き続き県内農業者の経営の安定化・高度化を支援してまいります。

2 施策体系

- (1) 農地の集積・集約化による農業経営の効率化・安定化
- (2) 意欲ある担い手の育成
- (3) 優良種子・種苗の安定生産と供給
- (4) 肉用牛の生産振興
- (5) 生産基盤となる農地・施設等の整備や営農支援

3 事業の内容

(1) 農地の集積・集約化による農業経営の効率化・安定化

① 担い手等への農地集積

イ) 農地中間管理事業

農地中間管理事業の実施主体（農地中間管理機構）として、県・市町村・農業委員会等関係機関及び農業委員並びに農地利用最適化推進員等との連携を図り、円滑な農地の利用調整を行うため市町村が策定した地域計画との一体的な推進を行い、農地貸付希望者より農地を借入れ、地域の担い手である農地借受希望者に地域計画（目標地図）等の地域ビジョンに沿った農地の集積・集約化を進めるため再配分（貸付け）を行う。

〔農地中間管理事業計画〕

（単位：件、ha、千円）

区 分	実 施 計 画		
	件 数	面 積	借 賃
借 入	3,500	3,500	525,000
貸 付 （過年度借入含む）	3,500	3,500	525,000

〔重点取組方針〕

- ◇地域計画との一体的推進
- ◇担い手の経営発展の推進
- ◇農地整備事業との連携強化

〔主な推進活動計画〕

- ◇農地中間管理事業担当国会議開催《対象：市町村等、時期：令和7年5月》
- ◇担い手農業者組織等連携推進会議開催《対象：担い手組織等、時期：令和7年8月》
- ◇農地中間管理事業評価員会議開催《対象：評価委員等、時期：令和7年6月、8年3月》
- ◇地域コーディネーター情報連絡会議開催《対象：地域コーディネーター等》《時期：隔月》
- ◇担い手等農業者巡回活動《随時》

ロ) 農地中間管理機構の特例事業（農地売買等支援事業）

特例事業の実施主体（農地中間管理機構）として、関係機関等と連携を図り、円滑な農地の利用調整を行うため市町村が策定した地域計画との一体的な推進を行い、また、農業委員会が行う農地移動適正化あっせん事業等と連携し、農地売渡希望者より農地を買入れ、地域の担い手である農地買受希望者に地域計画（目標地図）等の地域ビジョンに沿った農地の集積・集約化を進めるため再配分（売渡し）を行う。

〔農地売買等支援事業計画〕

（単位：件、ha、千円）

区 分	実 施 計 画		
	件 数	面 積	金 額
買 入	100	70	245,000
売 渡	100	70	248,675

〔主な推進活動計画〕

- ◇農地中間管理事業担当国会議開催《対象：市町村・農委・JA等、時期：令和7年5月》
- ◇農業委員会等巡回活動《随時》
- ◇担い手等農業者巡回活動《随時》

ハ) 土地利用調整指導業務

農地整備事業地区を中心に、現場主義を念頭に地域代表者の会議や集落座談会、担い手会議等に積極的に参画し、地域計画（目標地図）や地域の実情に即した効率的な農地集積手法等を提案する。

具体的には、石巻市大森地区外14地区において、農地整備事業をより円滑に推進するため、関係機関と連携のもと、効率的かつ安定的な担い手の育成と総合的な土地利用調整が確立できる仕組みづくりを農地中間管理事業との連携推進等により支援する。

〔土地利用調整指導業務計画〕

（単位：千円）

事業項目	地区	金額	備考
農地集積データベース管理	全管内	17,000	宮城県
農地集積指導業務	大河原管内外6管内	19,000	宮城県
農地集積指導業務他	大森地区外14地区	10,000	市町、土地改良区
合計		46,000	

〔主な推進活動計画〕

（i）担い手育成関連

◇農地中間管理事業等による経営規模拡大支援『農地の賃貸借、売買、農作業受委託』

◇集落営農育成支援、生産組織の設立・運営支援

（ii）農地集積関連

◇各種会議（事務局会議、役員会、集落座談会等）での適時・適切な指導・助言

◇推進計画策定支援（5W2H；いつ・どこで・誰が・何を・何故・どんな方法で・どの位）

（iii）推進体制関連

◇農用地利用改善団体等の設立・運営支援

◇事業推進協議会、担い手部会等の設立・運営支援

（iv）普及啓発関連

◇事業啓発資料（パンフレット等）の作成支援

◇農地集積研修会（フォーラム等）企画・開催支援

（v）合意形成関連

◇集落のルールづくり支援（集団転作、賃借料金や作業料金の設定等）

◇賃借権設定、農作業受委託等の契約締結推進支援

(2) 意欲ある担い手の育成

① 新規就農者・青年農業者の確保・育成

イ) 青年農業者確保対策事業

(i) 就農予定者奨学金支給事業

県内に就農しようとしている農業大学校等に在学している者（認定就農者）に対して修学に必要な経費の一部を奨学金として支給する。

〔令和7年度奨学金支給計画〕

(単位：件、千円)

支給区分	新規支給		継続支給	
	件数	支給額	件数	支給額
大学校等	3	540	3	540
計	3	540	3	540

(ii) 就農相談活動事業

関係機関（宮城県、(一社)宮城県農業会議）と連携し、定期的に就農相談会を実施するとともに「農林水産FEST」等の他団体が主催する就農相談会にも参画する。

また、無料職業紹介所として求人登録のある農業法人へ求職者を紹介することにより「農業法人で働きたい人」と「雇用が必要な農業法人」の結びつきを推進する。

なお、本事業は、県の方針や国の実施要綱等に基づき設置されている「農業経営・就農支援センター」において、就農サポート及び経営サポートの総合的な連携により一体的な活動を推進する。

〔主な就農相談の開催計画〕

就農相談区分	内 容
①就農相談会	・毎月2回（第2・第4水曜日）、宮城県仙台合同庁舎において開催（全24回／年） ・宮城県、宮城県農業会議と連携し、就農支援制度や農地の確保、農業法人への雇用等の相談に対してワンストップで対応する。
②就農希望者向けのイベント（みやぎ農業見聞のつどい）など	・就農希望者等により身近に農業を知ってもらうため、現地見学会や先輩農業者から話を聞くイベントなどを年2回開催。
③無料職業紹介事業	・農業法人による求人登録数の増加と求職者の紹介。
④就農関連情報の収集	・農地や農業施設に関する情報収集、農業法人の求人や研修受入に関する情報の収集と整備。
⑤他団体主催就農相談会参画	・他団体主催の「農林水産FEST」等へのブース出展。

※就農相談は、農林水産FEST、電話、メール、オンライン相談等も含めて随時対応

(iii) その他

その他、青年農業者の確保に必要な広報・調査活動を実施する。

ロ) 青年農業者育成対策

(i) 先進地留学研修資金助成事業

新規就農者育成総合対策（就農準備資金）の対象とならない3ヶ月以上1年未満の国内外の農家等での研修を実施する認定新規就農者等に対して必要な資金（定額国内200,000円、海外250,000円）を助成する。

・助成計画 1件 250,000円以内

(ii) 営農・流通関係現地視察調査資金助成事業

3年以上就農している青年農業者が自らの経営改善等に資することを目的とした県外への視察・調査に係る経費の一部60,000円を上限に助成する。

・助成計画 3件 180,000円

ハ) 環境条件整備対策事業

(i) 研修受入農家等助成事業

農業研修生を受け入れる県内の先進農家等に対し、受入に係る諸負担の軽減を図るための助成を行う。

〔助成計画〕

(単位：件、千円)

研 修 等 区 分	件 数	助成金額	備 考
就農相談を受けた者の農業体験	6	90	助成額@15,000円
就農相談サポート促進事業	6 1	30 10	助成額@ 5,000円 @10,000円(就農イベント)

(ii) 新規就農者育成総合対策（就農準備資金）

新たに就農しようとする青年等（就農時49歳以下かつ一定要件を満たす者）に対して、経済的に不安定な研修期間中に最大年150万円を交付する。交付申請予定者には、要件を満たせず交付金の返還が生じないように事前の面談を実施し、交付後も関係機関と連携しながら、研修の実施状況及び就農に向けた準備状況について確認・指導を行う。また、就農後は、就農状況を確認するとともに必要に応じて営農継続に向けた支援を行う。

〔交付計画〕

(単位：件、千円)

研 修 等 区 分		研修計画認定件数	うち継続交付件数	交 付 金 額
就農準備 資 金	宮 城 県 農 業 大 学 校 等	6	3	8,625
	先 進 農 家 等	8	1	12,000
計		14	4	20,625

(iii) その他

その他、以下の支援を行う。

- ・青年農業者確保育成推進団体への支援（県農業士会等助成）
- ・農村青少年クラブ等の活動支援
- ・宮城県新・農業者ネットワークの活動支援
※宮城県新・農業者ネットワークは、宮城県内に新たに参入した農業者のネットワーク組織で、個々の経営で抱える課題解決や農業経営の早期確立のための先進地視察や情報交換等を行っている。
- ・農業高等学校への支援
- ・研修教育施設に対する支援
- ・青年農業者の交流活動支援

② 地域農業の担い手の育成（担い手育成総合支援協議会分を含む）

イ) 担い手の経営改善支援

認定農業者や法人等の担い手の経営力の強化を図るため、規模拡大や経営の多角化等に応じた経営管理の高度化、組織体制の向上・再編、円滑な経営継承等の課題解決を、農業改良普及センター等と連携して支援する。

ロ) 集落営農組織や個別経営体の法人化支援

法人化に意欲ある集落営農組織や個別経営体が将来へ向け持続的に経営活動を展開し、農地の集積・集約化により地域農業の担い手として着実に発展できるよう、経営内容や発展段階に応じて、市町村、ＪＡ、農業改良普及センター等の関係機関と一体的に経営の法人化を支援する。

ハ) 農業経営・就農支援センター活動の推進

県農業経営・就農支援センターにおける拠点相談窓口として、県からの委託を受け農業経営及び就農に係る相談対応や重点支援対象者へのサポート活動を的確に実施する。なお、伴走機関である宮城県担い手育成総合支援協議会と一体的に活動を推進する。

〔令和７年度重点支援対象者数〕

重点支援対象者数	うち新規支援対象者数	備 考
45	20	県内各普及センターの提示により県が選定する

二) 収入減少緩和対策積立金管理業務

収入減少影響緩和対策において、国との委託契約に基づき対策加入者が拠出した積立金管理業務を実施します。

(3) 優良種子・種苗の安定供給

今年度における「主要農作物種子需給調整事業」及び「主要農作物原種・原原種生産作業受託事業」については、宮城県が制定した「宮城県主要農作物種子条例」に沿った事業を実施するとともに、今年度生産計画に基づき、種子生産者や関係機関と連携した優良種子・種苗の安定生産と供給に努める。

① 主要農作物種子需給調整事業

イ) 確保対策事業

県内外からの申込需要数量を基本に、宮城県の「令和7年度稲作推進の基本方針」や「宮城県麦類・大豆生産・流通基本方針」等をもとに、宮城県や全農宮城県本部等と協議した種子生産ほの品種構成やほ場面積等に基づき生産を行う。

特に、宮城県では「ひとめぼれ」「ササニシキ」「だて正夢」「金のいぶき」を柱とするみやぎ米ブランド化戦略を継続しており、みやぎ米の認知度向上及び品質・食味向上（高品質宮城米づくり）による販売・ブランド力の強化を推進している。

このことを踏まえて、多様化している主要農作物種子の生産確保を図るため、令和7年度の種子生産ほ場を稲458.2ha（前年度対比104.7%）、麦類76.79ha（前年度対比98.8%）、大豆136.9ha（前年度対比95.7%）を設置する。

また、稲種子のDNA鑑定を引き続き実施し、安全・安心な優良種子の生産と数量確保に努める。

【種子生産ほ生産計画】

（単位：ha、kg、％）

品 目		生 産 計 画		前 年 計 画		前 年 対 比	
		面 積	数 量	面 積	数 量	面積対比	数量対比
稲	う る ち	445.10	2,087,740	424.00	2,011,530	105.0	103.8
	も ち	13.10	52,280	13.50	53,880	97.0	97.0
計		458.20	2,140,020	437.50	2,065,410	104.7	103.6
麦類	大 麦	39.50	124,600	43.40	132,000	91.0	94.4
	小 麦	37.29	125,160	34.30	115,470	108.7	108.4
計		76.79	249,760	77.70	247,470	98.8	100.9
大 豆		136.9	248,740	143.00	257,670	95.7	96.5

ロ) 需給調整事業

需給調整は、需要農家の要望に応じた円滑な種子の確保・供給を行うため、需要農協等との連携を深め、販売見通しや早期の生産計画作成とそれに基づく適切な生産契約を行えるよう、需要数量の早期把握に努める。

【種子需給調整】

（単位：kg）

品 目		確保計画数量	供給計画数量	差引残数量
稲	う る ち	2,107,900	2,074,120	33,780
	も ち	52,540	51,500	1,040
計		2,160,440	2,125,620	34,820
麦類	大 麦	124,600	124,225	375
	小 麦	125,160	123,660	1,500
計		249,760	247,885	1,875
大 豆		248,740	247,260	1,480

※確保計画数量には生産計画に前年産備蓄、県外産購入数量を含み、供給計画数量は県外受託数量を含む。

ハ) 優良種子の安定生産及び優良品種の普及推進事業

(i) 関係機関との連携による事業推進

当公社の事業運営を円滑に推進するため、稲・麦類・大豆の生産対策、需給調整、優良品種の普及推進及び優良種子の生産供給等を協議する会議を開催する。

- ◇主要農作物種子対策検討委員会
- ◇主要農作物種子場農協担当者会議
- ◇主要農作物種子場農協連絡協議会連絡会議
- ◇原種苗部事業推進会議

(ii) 優良種子生産確保のための技術指導の強化

関係機関等と密接に連携し、「優良種子生産の手引」を活用した基本技術の確実な周知徹底を図るため、指導巡回等の実施や改善状況のチェックを実施する。

また、「イネばか苗病」対策については、宮城県、全農宮城県本部、種子場農協等と連携しながら種子場周辺水田での発生低減に努めるため、対策用チラシを前年度に引き続き作成し、主に種子生産は場周辺の主食用米栽培者に配布する。

- ◇生産は場の現地巡回指導
- ◇主要農作物種子生産技術向上研修会
- ◇優良種子生産者表彰

(iii) 安全・安心なみやぎ米の安定生産の推進

みやぎ米づくり推進本部が制定した「宮城県米づくり推進基本方針」(令和3年度～7年度)の推進事項に基づき優良種子の計画的な確保を通し需要に応じた安定的な供給に努める。

(iv) 種子備蓄・残量処理事業

◇種子備蓄計画

稲種子の円滑な需給調整を図るため、令和7年産種子約4t程度を1年間備蓄する。

備蓄は全農宮城県本部の種子備蓄施設(低温倉庫)に保管管理を委託する。

◇残量処理事業

稲種子の残量処理については、令和6年度備蓄種子のうち残量となった約4tを刳摺り処理し、販売を全農宮城県本部に委託する。

(v) 品種識別検査事業

稲種子のDNA鑑定については、トレーサビリティ確立の根幹を成すことから、今年度も引き続き実施する。

(vi) 飼料用米多収品種種子確保対策

宮城県から委託を受け、飼料用米多収品種「東北244号」の原種及び「東北211号」の一般種子の採種は場を設置して飼料用米種子の生産を行う。

なお、「東北244号」は令和9年産より「東北211号」に替わって一般種子生産を予定している品種であり、令和7年度より原種生産を開始する。

【飼料用米専用品種種子生産計画】

(単位：a、kg、%)

品 目	生 産 計 画		前 年 計 画		前 年 対 比	
	面 積	数 量	面 積	数 量	面積対比	数量対比
原 種	10.0	500	10.0	500	100.0	100.0
一 般 種 子	120.0	6,840	220.0	12,540	54.5	54.5

② 主要農作物原種・原原種生産作業受託事業

主要農作物（稲・麦類・大豆）の原種・原原種生産について、宮城県と当公社における主要農作物原種・原原種生産作業業務委託契約に基づき、生産作業業務を受託する。

令和7年度に宮城県が指定した原種・原原種生産ほ場は、宮城県古川農業試験場岩沼ほ場及び名取ほ場で、稲471.1a、麦類（R7年産）384.1a、大豆530.6aとなっている。

なお、生産品種数については、今後、宮城県より提示される。

【生産作業面積】

（単位：a）

品 目	水 稻	麦 類（R7産）	大 豆
原 原 種	4.0	5.0	13.9
原 種	467.1	379.1	516.7
計	471.1	384.1	530.6

③ 園芸種苗生産供給・普及推進事業

優良な園芸種苗の生産は、商品性の高い園芸産地の育成及び育苗の省力化による農業経営の改善を図るうえで大きな役割を果たすものである。

このため、関係指導機関及び農業団体と連携のもと、いちご親株苗やトマト・キュウリ等を中心としたセル成型苗を注文に応じ、計画的に生産供給を図る。

【いちご苗の供給計画】

〔原 苗〕

（単位：本）

品 種 名	計 画 数 量	備 考
も う い っ こ	2,500	令和8年親株苗用
と ち お と め	2,400	
に こ に こ ベ リ ー	1,500	
合 計	6,400	

〔親株苗〕

（単位：本）

品 種 名	増 殖 ほ 別 出 荷 数 量				
	JA名取岩沼	JAいしのまき	小 計	原種苗部	合 計
も う い っ こ	71,000	12,000	83,000	4,000	87,000
と ち お と め	0	0	0	59,000	59,000
に こ に こ ベ リ ー	0	0	0	60,000	60,000
み や ぎ i 3 号	0	0	0	2,400	2,400
合 計	71,000	12,000	83,000	125,400	208,400

【セル成型苗の生産供給計画】

（単位：本）

品 目	ト マ ト		キ ュ ウ リ	ナ ス		サ ツ マ イ モ	そ の 他	合 計
	自 根	接 木	接 木	自 根	接 木			
生 産 計 画 本 数	40,000	10,000	20,000	5,000	5,000	20,000	5,000	105,000

(4) 肉用牛の生産振興

① 白石牧場運営事業

増体性に優れた肉牛づくりと肉用牛経営の基礎となる繁殖雌牛の生産にあたり、引き続き公共牧場ハブ機能強化事業に取り組み、育種改良の推進、計画的な交配（人工授精）及び受精卵移植技術により、優良種畜（高能力牛）の生産・増頭に努め、付加価値の高い本県肉用牛の改良促進に引き続き取り組む。

また、周年放牧による粗飼料主体の飼養管理の実施と自給飼料資源を活用した資源循環型の持続的な肉用牛飼養方式の実証普及に引き続き取り組む。

併せて公共牧場機能強化等体制整備事業により整備した牛舎等施設を活用し、関係機関と協力しながら次世代を担う人材育成を目的とした担い手育成研修事業を実施する。

イ) 優良肉用牛資源（子牛）供給事業

○肉量型の優良子牛の生産及び配付

- ・子牛生産頭数：280頭
- ・子牛配付頭数：240頭（市場出荷及び現場後代検定）

○優良子牛配付事業収入及び委託管理事業（預託）：138,400千円

- ・子牛販売収入：130,000千円
- ・肥育販売収入：3,600千円
- ・委託管理事業（預託：哺乳事業）：4,800千円

○ハブ事業：960千円（受精卵の配布60個）

○初妊牛事業：1,700千円（公社独自：850千円×2頭）

○その他の収入：18,424千円（現場後代検定協力金等）

家畜飼養頭数

（単位：頭）

区 分		品 種	期首 頭数	増 加			減 少				期末 頭数
				生 産	組 入	計	配付等	組 替	斃 死	計	
繁 殖	繁 殖（成牛）	黒毛和種	330	0	25	25	21	0	4	25	330
	繁 殖（育成）	黒毛和種	0	0	15	15	0	15	0	15	0
	繁 殖（子牛）	黒毛和種	224	280	0	280	240	30	10	280	224
	種 雄 牛	黒毛和種	2	0	0	0	0	0	0	0	2
	肥 育 牛	黒毛和種	14	0	15	15	6	0	0	6	23
計			570	280	55	335	267	45	14	326	579
初 妊 牛 事 業		黒毛和種	20	0	40	40	40	0	0	40	20
哺 乳 事 業		黒毛和種	1	0	20	20	20	0	0	20	1
計			21	0	60	60	60	0	0	60	21
合 計			591	280	115	395	327	45	14	386	600

ロ) 肉用牛生産振興事業

全農宮城県本部と連携し、優良雌牛初妊牛生産事業を実施し県内の肉牛生産基盤の強化を図る。そのため、導入時の衛生対策の実施による疾病予防技術の確立と普及、適正飼養管理による体型審査得点の向上や評価の高い初妊牛生産に努める。

○優良雌牛初妊牛生産事業

優良繁殖素牛を全農宮城県本部が導入し、公社が農家のニーズにあった県基幹種雄牛精液を人工授精し、妊娠鑑定後に県内JAを通じて畜産農家へ斡旋供給する。

- ・預託頭数：40頭
- ・事業収入：10,400千円

② 岩出山牧場管理受託事業

イ) 岩出山牧場管理受託事業

県内酪農・肉用牛飼養農家の経営安定に資するため、指定管理者として、宮城県畜産試験場をはじめ各関係機関と連携を図りながら、預託事業や産肉能力検定事業等が円滑に進められるよう、牧場の運営管理を行う。

なお、指定管理者として令和6年度から5ヶ年間（R6～R10）の基本協定書締結により、2年目の県営牧場の管理受託を行う。

○管理受託事業

- ・ 預託育成事業
- ・ 肉用牛繁殖育成事業
- ・ 和牛産肉能力検定事業

○事業収入：93,338千円（宮城県委託料93,338千円）

家畜飼養頭数

（単位：頭）

区 分	品 種	期首 頭数	増 加			減 少			期末 頭数
			生 産	組 入	計	配付等	組 替	計	
預 託 牛	乳用・黒毛	0	0	180	180	180	0	180	0
検 定 牛（直 検）	黒 毛 和 種	8	0	19	19	0	19	19	8
基 礎 牛（成 牛）	黒 毛 和 種	58	0	13	13	9	0	9	62
基 礎 牛（育 成 牛）	黒 毛 和 種	14	0	13	13	0	13	13	14
子 牛	黒 毛 和 種	56	53	0	53	42	14	56	53
肥 育 牛	黒 毛 和 種	16	0	15	15	13	1	14	17
合 計		152	53	240	293	244	47	291	154

ロ) 周年預託育成事業

肉用牛の放牧を基本として、預託された牛に人工授精後、妊娠を確認して農家に返す周年預託により、県内農家の規模拡大支援を行う。

○預託頭数：募集頭数延180頭（前期：70頭、後期：70頭、周年：40頭）

○事業収入：9,759千円（預託料9,589千円、その他170千円）

(5) 生産基盤となる農地・施設等の整備や営農支援

① 農業農村整備工事等受託事業

会員及び農業団体等からの委託により、1地区、事業費2,500千円の農業農村整備工事受託事業を行う。

〔農業農村整備工事受託事業計画〕

(単位：千円)

事業項目	地区	事業費	備考
暗渠排水工事	1地区	2,500	

② 汚染牧草農地還元・汚染稲わら保管施設の維持管理等関連事業

会員及び農業団体等からの委託により、事業費366,800千円の農林業系廃棄物の保管処理関連事業を行う。

〔汚染牧草農地還元・汚染稲わら保管施設の維持管理等関連事業計画〕

(単位：千円)

事業項目	地区	事業費	備考
保管施設維持管理業務	県内一円	4,680	宮城県
汚染稲わら・牧草保管維持管理業務	登米市ほか	19,980	登米市ほか
汚染牧草農地還元業務	加美町ほか	342,140	加美町ほか
合計		366,800	

③ 畜産公共事業

イ) 畜産環境総合整備事業（ストックマネジメント事業）

市町村等で建設し10年以上経過した堆肥センターにおいて、適切な補強補修を行い使用年数を延長させるため、引き続き関係機関と連携し堆肥処理施設の修繕等を進める。

今年度は中田・石越地区（登米市）及び金成地区（栗原市）の計2地区で155,752千円にて改修工事を行う。また、角田地区（角田市）で計画策定に向けた事前の調査業務を6,600千円で行う。

〔実施計画〕

(単位：千円)

地区名 (事業年度)	工 種	全体計画	6年度まで	7年度計画	
		事業費	事業費	事業費	摘 要
中 田 ・ 石 越 (R4～R7)	施設整備	163,404	86,812	76,592	
	機械整備	42,237	42,237		
	測量設計費	10,000	10,000		
	事務費	21,564	13,904	7,660	
	小 計	237,205	152,953	84,252	
金 成 (R5～R7)	施設整備	63,800	63,800		
	機械整備	65,000		65,000	
	測量設計費	6,985	6,985		
	事務費	13,578	7,078	6,500	
	小 計	149,363	77,863	71,500	
築 館 (R6～R8)	施設整備	76,000		(36,134)	※
	機械整備	60,000			
	測量設計費	6,556	6,556		
	事務費	14,255	655	(3,613)	※
	小 計	156,811	7,211	(39,747)	※

※築館地区については、R6年度に測量設計を実施し、改修工事（36,134千円）については、R8年度に実施する見込。

〔調査業務〕

(単位：千円)

地 区 名	工 種	全 体 計 画
角 田 (R7)	調 査 費	6,600

ロ) 発注者支援（1級建築士事務所扱い）

畜産関係事業により収益性の向上を図る畜産農家等に対し、補助事業の適切な進捗管理を行うことを目的に、発注者支援を行う。

④ 測量設計受託事業

会員及び農業団体等からの委託により、事業費74,800千円の農業農村整備に係る測量設計受託業務を行う。

〔測量設計受託事業計画〕

(単位：千円)

事 業 項 目	地 区	事業費	備 考
設 計 資 料 作 成 業 務	県 内 一 円	50,000	宮城県
現 場 技 術 業 務	県 内 一 円	20,000	宮城県
た め 池 調 査 等 業 務	県 内 一 円	2,000	ため池サポートセンター
発 注 者 支 援 業 務	県 内 一 円	1,000	宮城県・市町村等
特 定 鉦 害 復 旧 事 業	県 内 一 円	1,800	国・宮城県
合 計		74,800	

⑤ 粗飼料収穫調製・供給事業

営農支援業務として耕種農家の稲WCS生産を支援するため、公社の技術力・機動力を活かしたコントラクター組織を編成して、収穫作業の受託業務及び生産物を畜産農家へ斡旋・供給する広域流通事業を行う。

○事業収入：81,384千円（収穫作業 55,384千円、斡旋販売 26,000千円）

・ 稲WCS等収穫調製：178.0ha（内訳：稲160.0ha、飼料用とうもろこし18.0ha）

・ 斡旋、販売個数：稲WCS 6,500個

(6) その他

① 公共施設管理業務

宮城大学及び宮城県からの委託により、21,580千円の公共施設管理業務を行う。

(単位：千円)

事業種別	事業名	事業内容	受託料	備 考
受託業務	公共施設管理業務	農場管理及び実習補助業務	18,700	宮城大学
		BSE対策業務 (死亡牛検査補助業務)	2,880	宮城県
	合 計		21,580	

② 特定鉱害復旧事業

農地等の有効利用と保全を図るため、臨時石炭鉱害復旧法48条の3の規定に基づく特定鉱害復旧事業の指定法人（平成13年11月22日指定）として、地表から深さ50m以内の亜炭採掘跡・坑道跡の崩壊に起因する農地及び宅地等の陥没・亀裂等の復旧のための基金管理を行う。

③ 宮城県RTK基地局運営・基金管理業務

県が整備した県内7箇所のRTK-GNSS固定基地局を活用した農業生産現場におけるアグリテック推進による農業者のスマート農業利用拡大に寄与するため、宮城県からの委託により利用者等の相談窓口業務、RTK基地局巡回・点検、新規利用者拡大に向けた広報等普及啓発活動及びRTK基地局維持管理のための基金管理を行う。

4 公益法人経営

(1) 経営管理

① 中期経営プラン（第3期）の進行管理と実践

経営方針を定めた「中期経営プラン（第3期）」（令和5年度策定）の目標達成に向け、事業の進捗状況を上半期後に取りまとめ、自己評価を行い、下半期及び次年度の事業実施に反映させるとともに、中間年の計画3年目となる今年度は、情勢の変化に対応したプランの一部改正や達成指標の見直し作業を実施する。なお、経常収益は6年連続のマイナスと厳しい収支状況が続いており、経営改善に向けた事業の抜本的改革等の検討も進めていく。

② 適正な会計処理と収支の安定

公益法人会計基準に基づいた適正な会計処理と収支相償等公益認定基準を満たす会計運営に努める。

令和7年4月には公益法人会計基準の見直しが行われるが、3年間の猶予期間があることから、令和8年度以降の新基準対応に向けた準備を進める。

また、収支安定した事業展開を図るため、事業別に収支状況を把握し、新規事業の確保や各種引当金の積立を行う。

③ 適正な事務処理とコンプライアンスの推進

業務執行における法令遵守と秘密保持等公正確保のための研修等を引き続き実施する。

(2) 人材育成

安定的な事業継続のため将来の公社の中核的人材となり得る職員の確保と適正な人員配置に努めるとともに、プロフェッショナル集団としての公社機能を維持するため、技術研修への参加、各種資格の取得への支援、外部講師を招いての職員研修を継続して実施する。

正味財産増減予算書

正味財産増減予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目		公益目的事業会計		法 人 会 計		内部取引消去		合 計		
		当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部	1									
1. 経常増減の部	2									
(1) 経常収益	3									
基本財産運用益	4	3,050,000	3,428,000	2,470,000	3,890,000	0	0	5,520,000	7,318,000	△ 1,798,000
特定資産運用益	5	7,654,000	6,637,000	39,000	39,000	0	0	7,693,000	6,676,000	1,017,000
事業収益	6	3,494,303,000	3,742,614,000	19,852,000	21,942,000	△ 98,160,000	△ 123,879,000	3,415,995,000	3,640,677,000	△ 224,682,000
農地集積事業収益	7	2,395,046,000	2,466,918,000	1,348,000	1,184,000	0	0	2,396,394,000	2,468,102,000	△ 71,708,000
青年農業者育成事業収益	8	5,400,000	4,235,000	0	0	0	0	5,400,000	4,235,000	1,165,000
原種苗事業収益	9	103,934,000	103,800,000	0	0	0	0	103,934,000	103,800,000	134,000
肉用牛生産振興事業収益	10	275,361,000	280,012,000	606,000	627,000	0	0	275,967,000	280,639,000	△ 4,672,000
基盤整備事業収益	11	688,422,000	861,552,000	17,898,000	20,131,000	△ 98,160,000	△ 123,879,000	608,160,000	757,804,000	△ 149,644,000
その他事業収益	12	26,140,000	26,097,000	0	0	0	0	26,140,000	26,097,000	43,000
受取補助金等	13	386,672,000	440,188,000	0	0	0	0	386,672,000	440,188,000	△ 53,516,000
受取地方公共団体補助金	14	355,154,000	409,947,000	0	0	0	0	355,154,000	409,947,000	△ 54,793,000
その他補助金	15	31,518,000	30,241,000	0	0	0	0	31,518,000	30,241,000	1,277,000
受取負担金	16	10,563,000	10,813,000	1,174,000	1,201,000	0	0	11,737,000	12,014,000	△ 277,000
雑収益	17	240,000	238,000	338,000	0	0	0	578,000	238,000	340,000
経常収益計	18	3,902,844,000	4,203,918,000	23,873,000	27,072,000	△ 98,160,000	△ 123,879,000	3,828,557,000	4,107,111,000	△ 278,554,000
(2) 経常費用	19									
事業費	20	4,026,166,000	4,289,792,000	0	0	△ 98,160,000	△ 123,879,000	3,928,006,000	4,165,913,000	△ 237,907,000
棚卸高	21	△ 8,169,000	△ 5,606,000	0	0	0	0	△ 8,169,000	△ 5,606,000	△ 2,563,000
農地集積事業費	22	2,314,566,000	2,388,907,000	0	0	△ 2,000,000	0	2,312,566,000	2,388,907,000	△ 76,341,000
青年農業者育成事業費	23	20,625,000	42,102,000	0	0	0	0	20,625,000	42,102,000	△ 21,477,000
原種苗事業費	24	9,761,000	9,300,000	0	0	0	0	9,761,000	9,300,000	461,000
人件費	25	577,675,000	568,279,000	0	0	0	0	577,675,000	568,279,000	9,396,000
役員報酬	26	15,303,000	14,618,000	0	0	0	0	15,303,000	14,618,000	685,000
給料手当	27	209,833,000	217,245,000	0	0	0	0	209,833,000	217,245,000	△ 7,412,000
臨時雇賃金	28	257,085,000	235,817,000	0	0	0	0	257,085,000	235,817,000	21,268,000
退職給付費用	29	18,189,000	22,540,000	0	0	0	0	18,189,000	22,540,000	△ 4,351,000
法定福利費	30	76,045,000	76,517,000	0	0	0	0	76,045,000	76,517,000	△ 472,000
福利厚生費	31	1,220,000	1,542,000	0	0	0	0	1,220,000	1,542,000	△ 322,000
材料費	32	240,806,000	269,902,000	0	0	0	0	240,806,000	269,902,000	△ 29,096,000
種苗費	33	3,400,000	4,401,000	0	0	0	0	3,400,000	4,401,000	△ 1,001,000
肥料費	34	9,000,000	10,700,000	0	0	0	0	9,000,000	10,700,000	△ 1,700,000
飼料費	35	129,059,000	125,329,000	0	0	0	0	129,059,000	125,329,000	3,730,000
医薬材料費	36	11,400,000	11,500,000	0	0	0	0	11,400,000	11,500,000	△ 100,000
農薬費	37	640,000	668,000	0	0	0	0	640,000	668,000	△ 28,000
材料費	38	81,649,000	111,951,000	0	0	0	0	81,649,000	111,951,000	△ 30,302,000
その他材料費	39	5,658,000	5,353,000	0	0	0	0	5,658,000	5,353,000	305,000
生産経費	40	517,199,000	661,868,000	0	0	△ 96,160,000	△ 123,879,000	421,039,000	537,989,000	△ 116,950,000
人工授精費	41	3,905,000	4,971,000	0	0	0	0	3,905,000	4,971,000	△ 1,066,000
労務費	42	40,716,000	37,391,000	0	0	0	0	40,716,000	37,391,000	3,325,000
共通仮設費	43	941,000	1,336,000	0	0	0	0	941,000	1,336,000	△ 395,000
運搬費	44	2,556,000	3,030,000	0	0	0	0	2,556,000	3,030,000	△ 474,000
機械借上費	45	8,381,000	7,712,000	0	0	0	0	8,381,000	7,712,000	669,000
機械労務費	46	11,050,000	10,679,000	0	0	0	0	11,050,000	10,679,000	371,000
車両費	47	8,444,000	9,540,000	0	0	0	0	8,444,000	9,540,000	△ 1,096,000
修繕費	48	24,273,000	28,478,000	0	0	0	0	24,273,000	28,478,000	△ 4,205,000

(単位：円)

科 目		公益目的事業会計		法 人 会 計		内部取引消去		合 計		
		当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	増 減
外 注 費	49	412,633,000	548,351,000	0	0	△ 96,160,000	△ 117,279,000	316,473,000	431,072,000	△ 114,599,000
測 量 試 験 費	50	3,300,000	9,900,000	0	0	0	△ 6,600,000	3,300,000	3,300,000	0
その他生産経費	51	1,000,000	480,000	0	0	0	0	1,000,000	480,000	520,000
奨 学 金	52	1,080,000	1,800,000	0	0	0	0	1,080,000	1,800,000	△ 720,000
助 成 金	53	2,350,000	2,281,000	0	0	0	0	2,350,000	2,281,000	69,000
旅 費 交 通 費	54	5,674,000	5,538,000	0	0	0	0	5,674,000	5,538,000	136,000
事 務 費	55	43,317,000	44,931,000	0	0	0	0	43,317,000	44,931,000	△ 1,614,000
消 耗 品 費	56	3,412,000	3,445,000	0	0	0	0	3,412,000	3,445,000	△ 33,000
通 信 運 搬 費	57	4,856,000	4,555,000	0	0	0	0	4,856,000	4,555,000	301,000
図 書 費	58	911,000	609,000	0	0	0	0	911,000	609,000	302,000
印刷製本費	59	4,639,000	5,129,000	0	0	0	0	4,639,000	5,129,000	△ 490,000
会 議 費	60	1,484,000	1,115,000	0	0	0	0	1,484,000	1,115,000	369,000
食 糧 費	61	148,000	176,000	0	0	0	0	148,000	176,000	△ 28,000
広 告 宣 伝 費	62	171,000	2,172,000	0	0	0	0	171,000	2,172,000	△ 2,001,000
事業推進費	63	173,000	133,000	0	0	0	0	173,000	133,000	40,000
支払手数料	64	26,594,000	27,528,000	0	0	0	0	26,594,000	27,528,000	△ 934,000
その他事務費	65	929,000	69,000	0	0	0	0	929,000	69,000	860,000
租 税 負 担 金	66	49,092,000	49,724,000	0	0	0	0	49,092,000	49,724,000	△ 632,000
公 租 公 課	67	44,485,000	45,374,000	0	0	0	0	44,485,000	45,374,000	△ 889,000
負 担 金	68	4,607,000	4,350,000	0	0	0	0	4,607,000	4,350,000	257,000
施 設 費	69	60,599,000	47,295,000	0	0	0	0	60,599,000	47,295,000	13,304,000
賃 借 料	70	18,784,000	11,128,000	0	0	0	0	18,784,000	11,128,000	7,656,000
修 繕 費	71	6,139,000	5,024,000	0	0	0	0	6,139,000	5,024,000	1,115,000
保 険 料	72	4,063,000	3,638,000	0	0	0	0	4,063,000	3,638,000	425,000
水道光熱費	73	14,366,000	13,622,000	0	0	0	0	14,366,000	13,622,000	744,000
機械借上費	74	17,194,000	13,834,000	0	0	0	0	17,194,000	13,834,000	3,360,000
その他施設費	75	53,000	49,000	0	0	0	0	53,000	49,000	4,000
委 託 費	76	98,957,000	105,876,000	0	0	0	0	98,957,000	105,876,000	△ 6,919,000
報 償 費	77	2,262,000	2,262,000	0	0	0	0	2,262,000	2,262,000	0
車 両 費	78	16,934,000	16,849,000	0	0	0	0	16,934,000	16,849,000	85,000
支 払 利 息	79	144,000	132,000	0	0	0	0	144,000	132,000	12,000
減 価 償 却 費	80	67,398,000	72,238,000	0	0	0	0	67,398,000	72,238,000	△ 4,840,000
工事等補償関係引当金繰入額	81	107,000	860,000	0	0	0	0	107,000	860,000	△ 753,000
貸倒引当金繰入額	82	5,729,000	5,194,000	0	0	0	0	5,729,000	5,194,000	535,000
雑 費	83	60,000	60,000	0	0	0	0	60,000	60,000	0
管 理 費	84	0	0	23,855,000	27,070,000	0	0	23,855,000	27,070,000	△ 3,215,000
人 件 費	85	0	0	14,608,000	18,606,000	0	0	14,608,000	18,606,000	△ 3,998,000
役 員 報 酬	86	0	0	3,125,000	3,812,000	0	0	3,125,000	3,812,000	△ 687,000
給 料 手 当	87	0	0	4,464,000	6,593,000	0	0	4,464,000	6,593,000	△ 2,129,000
臨時雇賃金	88	0	0	1,401,000	1,455,000	0	0	1,401,000	1,455,000	△ 54,000
退職給付費用	89	0	0	3,336,000	4,166,000	0	0	3,336,000	4,166,000	△ 830,000
法定福利費	90	0	0	1,982,000	2,280,000	0	0	1,982,000	2,280,000	△ 298,000
福利厚生費	91	0	0	300,000	300,000	0	0	300,000	300,000	0
旅 費 交 通 費	92	0	0	47,000	43,000	0	0	47,000	43,000	4,000
事 務 費	93	0	0	1,627,000	2,525,000	0	0	1,627,000	2,525,000	△ 898,000
消 耗 品 費	94	0	0	529,000	432,000	0	0	529,000	432,000	97,000
通 信 運 搬 費	95	0	0	279,000	271,000	0	0	279,000	271,000	8,000
図 書 費	96	0	0	24,000	77,000	0	0	24,000	77,000	△ 53,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法 人 会 計		内 部 取 引 消 去		合 計		
	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	増 減
印刷製本費 97	0	0	590,000	595,000	0	0	590,000	595,000	△ 5,000
会議費 98	0	0	73,000	92,000	0	0	73,000	92,000	△ 19,000
食糧費 99	0	0	9,000	9,000	0	0	9,000	9,000	0
交際費 100	0	0	15,000	0	0	0	15,000	0	15,000
支払手数料 101	0	0	108,000	1,049,000	0	0	108,000	1,049,000	△ 941,000
租税負担金 102	0	0	1,397,000	949,000	0	0	1,397,000	949,000	448,000
公租公課 103	0	0	20,000	15,000	0	0	20,000	15,000	5,000
負担金 104	0	0	1,377,000	934,000	0	0	1,377,000	934,000	443,000
施設費 105	0	0	1,727,000	1,753,000	0	0	1,727,000	1,753,000	△ 26,000
賃借料 106	0	0	310,000	38,000	0	0	310,000	38,000	272,000
修繕費 107	0	0	1,000	7,000	0	0	1,000	7,000	△ 6,000
保険料 108	0	0	102,000	97,000	0	0	102,000	97,000	5,000
水道光熱費 109	0	0	227,000	272,000	0	0	227,000	272,000	△ 45,000
機械借上費 110	0	0	1,087,000	1,339,000	0	0	1,087,000	1,339,000	△ 252,000
委託費 111	0	0	4,188,000	2,918,000	0	0	4,188,000	2,918,000	1,270,000
報償費 112	0	0	120,000	120,000	0	0	120,000	120,000	0
車両費 113	0	0	45,000	60,000	0	0	45,000	60,000	△ 15,000
減価償却費 114	0	0	96,000	96,000	0	0	96,000	96,000	0
経常費用計 115	4,026,166,000	4,289,792,000	23,855,000	27,070,000	△ 98,160,000	△ 123,879,000	3,951,861,000	4,192,983,000	△ 241,122,000
当期経常増減額 116	△ 123,322,000	△ 85,874,000	18,000	2,000	0	0	△ 123,304,000	△ 85,872,000	△ 37,432,000
2. 経常外増減の部 117									
(1) 経常外収益 118									
固定資産売却益 119	5,670,000	5,980,000	0	0	0	0	5,670,000	5,980,000	△ 310,000
雑収益 120	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計 121	5,670,000	5,980,000	0	0	0	0	5,670,000	5,980,000	△ 310,000
(2) 経常外費用 122									
雑費 123	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計 124	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額 125	5,670,000	5,980,000	0	0	0	0	5,670,000	5,980,000	△ 310,000
当期一般正味財産増減額 126	△ 117,652,000	△ 79,894,000	18,000	2,000	0	0	△ 117,634,000	△ 79,892,000	△ 37,742,000
一般正味財産期首残高 127	1,480,311,062	2,195,840,305	540,843,958	△ 57,530,834	0	0	2,021,155,020	2,138,309,471	△ 117,154,451
一般正味財産期末残高 128	1,362,659,062	2,115,946,305	540,861,958	△ 57,528,834	0	0	1,903,521,020	2,058,417,471	△ 154,896,451
Ⅱ 指定正味財産増減の部 129									
受取補助金等 130	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益 131	0	0	2,470,000	3,890,000	0	0	2,470,000	3,890,000	△ 1,420,000
一般正味財産への振替額 132	△ 12,854,000	△ 11,402,000	△ 2,470,000	△ 3,890,000	0	0	△ 15,324,000	△ 15,292,000	△ 32,000
当期指定正味財産増減額 133	△ 12,854,000	△ 11,402,000	0	0	0	0	△ 12,854,000	△ 11,402,000	△ 1,452,000
指定正味財産期首残高 134	130,134,588	135,534,232	300,000,000	300,000,000	0	0	430,134,588	435,534,232	△ 5,399,644
指定正味財産期末残高 135	117,280,588	124,132,232	300,000,000	300,000,000	0	0	417,280,588	424,132,232	△ 6,851,644
Ⅲ 基金増減の部 136									
当期基金増減額 137	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金期首残高 138	250,000,000	250,000,000	0	0	0	0	250,000,000	250,000,000	0
基金期末残高 139	250,000,000	250,000,000	0	0	0	0	250,000,000	250,000,000	0
Ⅳ 正味財産期末残高 140	1,729,939,650	2,490,078,537	840,861,958	242,471,166	0	0	2,570,801,608	2,732,549,703	△ 161,748,095